

第19章 農山村への移住・定住の現場

——和歌山県への移住の流れと移住者の「歴史」——

湯 崎 真梨子

1. はじめに

和歌山県への移住のエポックとして、まず、1970年代に那智勝浦町色川地区に始まった「思想的な農村回帰」といえるものがある。都市生活や経済社会に対するアンチテーゼともいえるもので、反自然破壊、反公害、強い農村志向を持ち、自給自足を基本とする有機農業を求めた共同体を志向した。このことは、和歌山県への移住と地域の関係において、全国でもユニークな歴史的出発点だった。

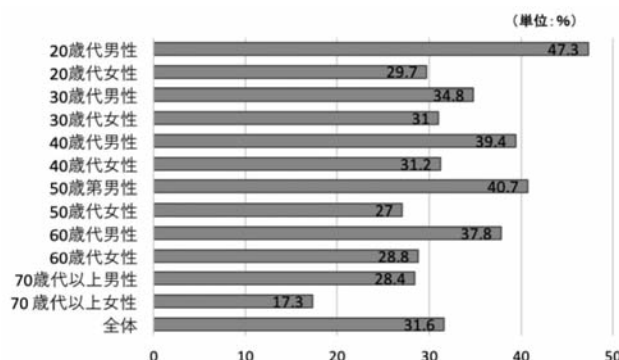
また、日高川町中津地区では、団塊世代が大量に退職する2007年問題に先立ち、団塊以前の世代の企業退職者にいち早く対応し定年帰農者のメッカともなった。また近年では、多様な価値観をもった移住者が流入するなど、和歌山県には時代背景に応じた移住者群像がある。

都市部から農山村への人の移住・定住の流れは、「田園回帰」現象とも呼ばれ、2019年現在、ブームともいえる様相を呈している。「田園回帰」の言葉が政策の中で頻出するようになったのは、「平成26年度食料・農業・農村白書」の公表の頃からである。同白書では、2014年に内閣府が実施した調査を元に、特に若者の田園回帰の現象を報告している。これによると、都市住民の31.6%（調査母数1,147人）が農山漁村地域への定住願望があり、その割合は平成17（2005）年度の20.6%（調査母数975人）に比べて11ポイント増加しており、特に20歳代男性の農山漁村に対する定住願望が2014年度には47.3%と高い数値を示している（図1）。

戦後、三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）への転入合計がほとんどの期間において転出を上回った。しかし、1976年に初めて転出者数が転入者数を上回った。この時以降の東京圏と地方間の人口移動を転入超過数で見ると、大きく3つの山とボトムがある（図2）¹⁾。

第1の山は、1962年をピークとする高度経済成長期における転入超過（387,874人）と高度経済成長後のボトムである1976年（44,443人）。三大都市圏合計で転出が転入を上回った年である。都会から地方へのUターン現象と呼ばれるもので、背景には都市の過密による生活環境の悪化、

図1 都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無



出所：内閣府「農山漁村に関する世論調査」（平成26年6月調査、同8月公表）より筆者作成

注：居住地域に関する認識について「都市地域」「どちらかという都市地域」と答えた1,147人から聴取

オイルショック以降の景気の低迷、顕在化してきた環境問題などの反動があった。

第2の山は、1987年のバブル期のピーク(163,644人)と1994年のバブル崩壊後のボトム(マイナス16,914人)である。この頃になると「田舎暮らし」の言葉がメディアに登場するようになり、自然の中で自己実現をする場として田舎暮らしが注目されてきた。生まれ故郷とは異なる「第2のふるさと」への志向である。1989年にはIターンの言葉が登場したとされる。

バブル崩壊後の厳しい企業環境の中でリストラや早期退職の波が吹き荒れたのもこの頃。農業就業者数が減少する中で新規就農者は増加し、1994年の新規就農者数の指数は1991年を100とした場合、60～64歳で216、65歳以上で390と60歳以上の増加が顕著となった。定年帰農と呼ばれた潮流で、第2の人生としての農山村志向の始まりだった。また、2003年の新規就農者数が最も多いのも60～64歳層であり、50～74歳の新規就農者数は全体の72.3%を占めた(吉田2007)。1994年頃から2000年前半には中高年齢層の新規就農が定着したといえる²⁾。

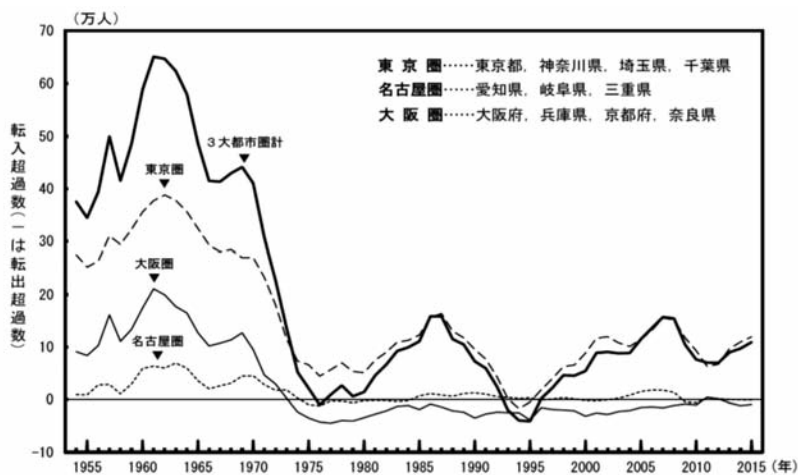
第3の山は、世界規模の金融危機であったリーマンショック前、2007年のピーク(155,150人)と2011年の東日本大震災後のボトム(62,809人)である。過疎化、高齢化が進む地方の活性化と担い手育成を目的とした緑の雇用事業(2006年開始、和歌山県、前章参照)や地域おこし協力隊事業(2009年開始、総務省)など政策の後押しもあり、若者の地域への流れが加速した。また、東日本大震災にともなう福島第1原子力発電所の爆発事故をきっかけとした地方への移住の流れもあった。元々の田舎志向者でなかった層にも、潜在的な田舎志向者にとっても、安心安全な生活環境としての地方への移住を促すエポックメイキングとなった。

以上、大都市圏の転入・転出動態と地方への移住現象のおおまかな関連傾向を見た。

本章では、この3つの社会背景に準じ、和歌山県への移住の流れについて、移住者像の姿と傾向を通して移住の現場から辿るものである。

和歌山県への移住傾向を次のように分ける。1. 70年代からの過密する大都市圏や過剰な工業化、環境汚染などの反動である「反都市」としての思想的農村回帰、2. 90年代からのバブル崩壊前後の「定年帰農」、3. 2010年頃からの多様な価値観に基づく多様な「田園回帰」。

図2 人口移動(圏域別転入超過数)



出所：総務省「都市部への人口集中、大都市などの増加について」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告2015年結果」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000452793.pdf

以上のように、時代背景を象徴的な言葉で示す3カテゴリーに分け、和歌山県への移住の典型例として移住現場の歴史的傾向を移住者のライフヒストリーから紐解くことを目的とする。移住者には多様な動機と志向性があり典型例として示すことは難しいが、取り上げた移住者の個人史から和歌山県に入った移住者の象徴的な傾向が浮かび上がるはずである。

第1の典型例として、1970年代に和歌山県への移住に先鞭をつけた色川地区を取り上げる。移住未開地であった和歌山県の山村に都会から「新天地」を求めて自発的にやって来た集団帰農者の一員であった初期の移住者と、受け入れ側だった当時の住民へのインタビューから地域の変遷を辿る。

第2の典型例として、1990年代に定年帰農の受け入れの先駆的地域であった日高川町中津地区の事例を取り上げる。移住者の30年の歴史から移住者らの「その後」の人生を辿る。

第3の典型例として、近年ますます人口縮小と過疎が進行した農山村の次の担い手として、その地位を築きつつある「田園回帰」の実態を生業継承の事例から取り上げる。

2. 1970年代からの思想的帰農移住 — 先鞭をつけた色川

(1)色川の概要

那智勝浦町色川は、移住者が49%を占める(移住・定住人口/全人口、2018年)移住の村として有名である。色川は、那智勝浦町的那智山西方の急峻な山間地に点在する9集落からなる山村で、熊野灘に注ぐ太田川の上流域に位置している。山深い地だが、はるかに熊野灘を見渡せる温暖な地であり、日本有数の多雨地帯でもある。

1955年に色川村と勝浦町、那智町、宇久井村が合併し那智勝浦町となった。元は10集落を持つ色川村であったが、そのうち高野集落が1977年に人口0人となり消滅した。温泉と漁港で有名な紀伊勝浦の駅から約20km、役場の色川出張所が立地する中心地まで自動車ですら約40分かかる山里である。標高が約200~400mの険しい山肌に「耕して天に至る」といわれるほどの棚田が作られている(写真1)。美しい景観の棚田であるが、1枚あたりの田は1~2アールほどの狭小であると色川村誌に書かれている³⁾。

田畑は自給用といってよく、主たる産業は林業、鉱業、茶業であった。茶業は古くからの伝統的生業であり、今も地元の生産組合や移住者らにより名産色川茶として受け継がれている。

色川地区の盛衰を握っていたのが鉱山である。その歴史は天正年間(1573年~1591年)にさかのぼり、17世紀には色川から那智一帯に中小の鉱山が盛んに採掘を行っていたとされる。戦時中にこれらの中小鉱山が併合され妙法鉱山となり、1972年に閉山するまで稼働をしていた。

人口変動を見ると、旧色川村当時の1914年(大正3年)の人口は3,098人、那智勝浦町としての合併直前の1953年には2,956人である。この頃は、林業や鉱山で村は活気に満ちていた。

合併時の1955年には2,875人となり、1950年代半ばをピークに一気に人口減少へと移った。この頃、妙法鉱山は経営悪化から経営権が譲渡され、1963年には大幅な人員整理と妙法の鉱山住宅が閉鎖した。そのため1965年には1,000人規模で人口減少となり1,756人にまで落ち込んだ。

妙法鉱山は1972年に閉山となった。人口変動のグラフは鉱山の影響を如実に物語っており、鉱山が閉山した1972年の3年後、1975年には1955年時点の約1/3の人口となった。就業先の喪失で人口流出が激しく急速な過疎化が始まったのである(図3)。

1965年頃から始まった色川の過疎化は止まらず、2018年の人口は333人となっている。その内訳は冒頭にも述べたが、移住者が住民のほぼ半数を占めている。

1980年には全人口800人の内、新規定住者が15人であったが、バブル崩壊後の1997年には100人を超え、2018年には164人、全人口の49.2%となっている。また、60歳未満はほぼ移住者となっており、小中学生は全員が移住者の子どもである(図4)。

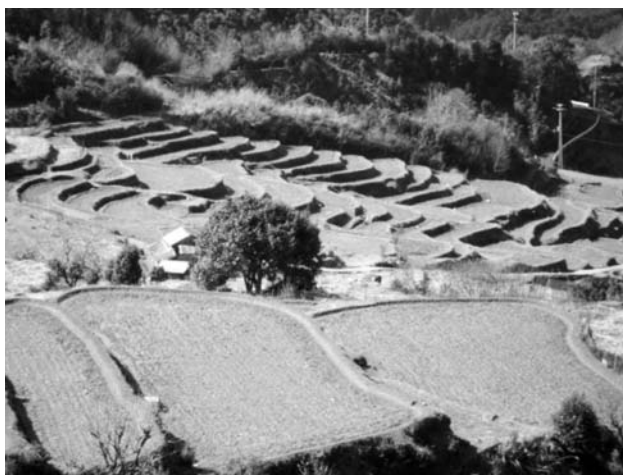
和歌山県の「移住」に先鞭をつけた色川の軌跡について、ここでは特に初期の移住者と地元住民に焦点をあて次項より辿る。

(2)「反近代」としての帰農共同体とその生活

色川の移住を語る場合、その特異なルーツを避けるわけにはいかない。

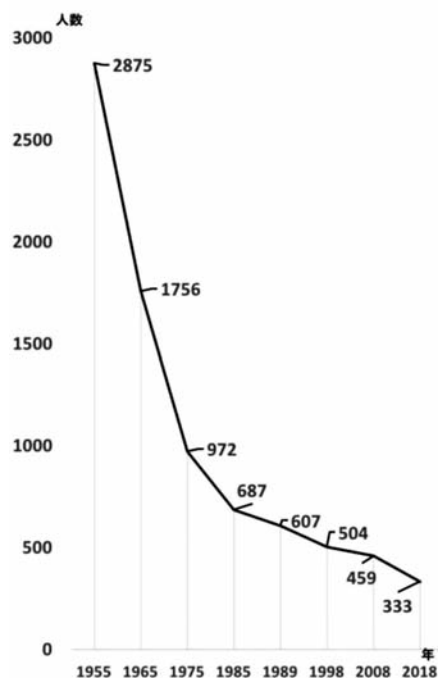
高度経済成長による工業化や都市化の進展と並行して大気汚染、水質汚濁、農薬、自然破壊、食品公害などが深刻化した。これらを警告した小説『複合汚染』を郷土の作家、有吉佐和子が新聞紙上で発表したのが1974年。1962年に『沈黙の春』(レイチェル・カーソン、アメリカ)が化学物質の危険性を寓話的に描き、世界に衝撃を与えた。繁栄の裏で環境破壊が進み、生存や人間性が脅かされつつあることに人々が気づき始めた時代だった。

写真1 那智勝浦町色川



写真：筆者撮影 2010年

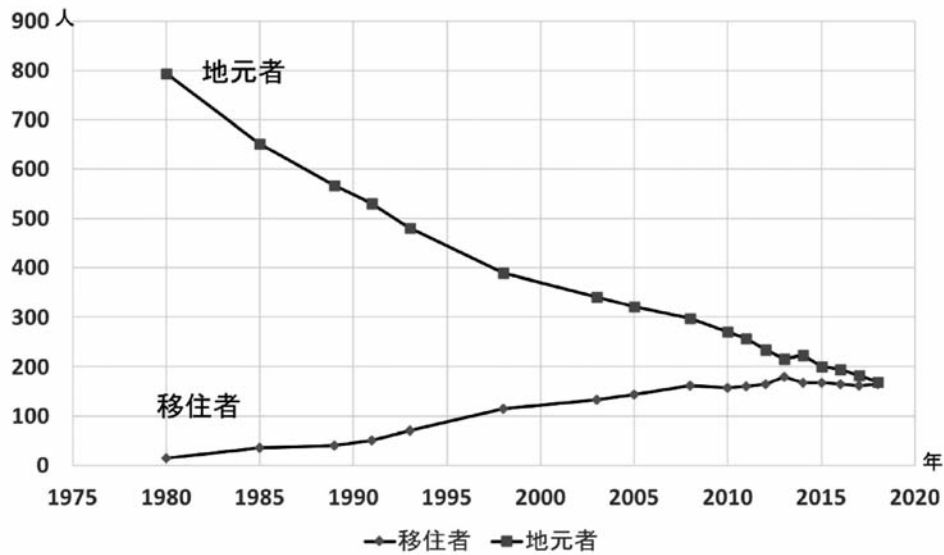
図3 色川の人口推移



出所：那智勝浦町資料より筆者作成

注：大正3年(1914年)には人口3,098人である。
入手データの欠落はあるが、明治以降では
ほぼ最大人数であったと考えられる。

図4 色川地区の地元者と移住者の人口推移



出所：那智勝浦町資料より筆者作成

1975年8月、那智勝浦町色川出張所に20代から30代の若者4人が突然やってきた。村山勝茂、彰男氏兄弟とその家族らであった。彼らは、後に「耕人舎」となる、自給自足の共同生活をめざす帰農グループだった⁴⁾。

「耕人舎」の自給の思想について、中心人物である村山勝茂氏⁵⁾は、60年代に7年余り世界を放浪し、激しい貧富の差とすさまじく資源が収奪される現実を目のあたりにし、また、こうした社会矛盾から飛び出したヒッピー⁶⁾が、自分たちの聖地を作り、人生や社会のあり方を模索している姿を見た。そこで、自らの生活が、貧富の拡大や差別、戦争につながらない生活、すなわち自給自足をめざす「共同体」の再生を考えるようになった。

帰国後は、伊豆で週末通い農業を初め、やがて本格的な移住地として各地を捜し始めた。彼らが移住地の条件としたのは次の点だった。

第1に温暖で通年百姓ができ、土地の生産性が低くないということ、第2に水が豊富できれいなこと、第3に土地価格が低廉なこと、第4によそ者を受け入れてくれる土地の人の好感度。こうして色川に行き着いたのであった。

70年代は、先進国と途上国との経済格差や環境破壊、軍拡経済の進行が顕著になった時代である。近代の発展の上に成り立った都市的生活を否定する方向、すなわち、共同生活、共同作業、共同炊事による「共同体」で、自然生態系に適合した農耕を基本とした自給自足の道に、自立的に己を解放する生き方を確信したのでだろう。「耕人舎」の自給の思想の原点である。その実践地が色川だった。過疎化した山村こそが彼らにとって移住の最適地だったのである。

彼らは、当初は土地の取得に苦労をするが、1975年に不動産屋を通し、最初の土地5反を取得した。1977年4月に3家族、6月に1家族が移住し、4家族での共同体がスタートした。

移住当時の耕地面積は、田1町3反、畑4反、梅畑3反、茶畑2反であり、やぎ4頭、採卵鶏15羽を入れた。土地代や生産費などは1家族あたり1千万円余の共同出資によった。廃屋のような酷い状態の家もあったが、4家屋を手に入れた。米、野菜、椎茸栽培、エネルギー(薪

炭、太陽光温水器)などの自給自足を行い、みそ、豆腐の手作り、茶、山羊乳、梅ジャムなどの食品加工、アマゴの養殖などさまざまな技術の継承と新しい試みを行った。

都会のエリートらによる有機農業での山村移住は当時は珍しく、さまざまなメディアにも取り上げられ、それらを見て、脱都会志向や有機農業に関心がある人々が色川を訪ねるようになった。耕人舎はこうした人々を実習生として受け入れていった。

現金収入としてお茶、梅ジャムなど農産加工を行ったが、資金は枯渇していた。元代議士秘書であり、語学に堪能な勝茂氏は海外視察団のコーディネーターや通訳などで東京や海外に「出稼ぎ」に行き色川には100日程度しかいることができなかった。勝茂氏の妻も家庭教師などで資金調達に努め、農業生産は主として勝茂氏の弟が担った。4家族はいずれも都会で働いてきた人で農業の素人であった。地元の親切な教えもあったが、80年代前半までは、なかなか生活は軌道にのらなかった。

1980年代初頭には初期に移住した2家族が離れ、実質、色川で農業を行うのは彰男氏夫婦のみとなり、結論を言うならば、「共同体」としての耕人舎は移住2年余りで崩壊した。

この辺りの背景については、初期の移住者の思い出や勝茂氏の回顧から推測できる。

「農業もろくすっぽできないのに「農」を中心とした共同体づくりのアイデアだけは盛りだくさんで入植後ただちにいろいろな挑戦をした。例えば、財布を一つにする、分業などによる生産性の追求はしない、収入は皆無に近いのでグループ維持のために交代で出稼ぎに出る…など、みんな骨の髄まで資本主義的なのに、無理無理オルタナティブを志向していた」(村山勝茂2012)

「あんな貧乏をしたことはない。実習生の時は、食材はタマネギしかなかった。勝浦のパン屋でパンのミミをもらい、村山さんの梅ジャムで毎日毎日食べた」(1982年夫婦で入植したAさん)。この夫婦は機械技師、保育士だったが、結婚を機に京浜地方から入植。二人の貯金は独立に備え実習時は節約を重ね、まもなく集落内で田畑と家を買って独立した。

共同体の理想は、現実路線へと軌道修正された。勝茂氏夫婦は1993年に、「色川での役割は終わった」との思いなどから色川を離れ新たな土地へと引っ越した。研修生らは耕人舎での実習の後、住居や土地を手に入れ集落内で独立営農を始めた。その後、弟の彰男氏は2004年に病死し、夫人は東京に引き上げた。初期のリーダーが不在になった後も、彼らがめざした有機農業や行きすぎた経済社会へのアンチテーゼは、移住者と地域住民が協力しあいながら地域の人々に確実に受け継がれていった。地域への波及効果は後述する。

(3)移住者の自給的生活と有機農業経営

財布がひとつ、共同炊事、共同作業など共同体としては早々と崩壊したが、入植者は増え続けた。1984年当時の入植者のプロフィールと農業資産は図のようになっている(表1)。

彼らの前職はほとんどがサラリーマンであったが、都会生活を捨て、自給自足を基本とする有機農業、環境問題、食の安全、生活環境としての田舎という共通した志向性を持って色川に入植した。地元の協力もあり、彼らは宅地と田畑を手に入れ、色川地区内に「定住」した。

現金収入の手段であるお茶については、1982年に設立された、有機農法の製茶販売「両谷園」を通じ出荷販売している。両谷園は、地元民が耕人舎との交流をきっかけに設立した無農薬茶専門の製茶工場である。

表1 色川地区に移住した農業実習生の農業経営内容

| | 年齢 (歳) | 家族人数 (内子供) | 移住・ 研修時期 | 独立時期 | 経営内容 |
|---|-----------|---------------|-------------|----------|--------------------------------------|
| S | 33 | 1 | 1977年4月 | 1983年1月 | 田1反, 畑7畝, 梅畑3反, 茶畑1町 |
| T | 27 | 3(1) | 1981年4月 | 1981年11月 | 田2反3畝, 畑6反2畝, 茶畑3畝, 果樹5畝, 採卵鶏190羽 |
| H | 29 | 1 | 1981年4月 | 1981年11月 | 田2反5畝, 畑3反2畝 |
| A | 35 | 2 | 1983年1月 | 1981年10月 | 田2反, 茶畑5反, 山林6反 |
| N | 37 | 6(4) | 1983年5月 | - | 田2反6畝, 畑1反4畝, 茶畑1畝 |
| R | 31 | 3(1) | 1983年4月 | 1983年11月 | 田1反7畝, 畑1畝, 乳牛1頭 |

出所：国民生活センター『地域自給に関する研究』p.313より作成。同センター1984年の現地調査による。

耕人舎の農業実践のリーダーであった村上彰男家の1984年の生活費は次のようであった。

東京生まれの彰男氏は30歳代前半で色川に移住する前職はメーカーの技術者で本格的な農業経験はなかったが、1984年当時の耕作面積は、水田8反5畝、畑3反、茶畑2反、梅畑1反5畝。畑では小麦、裸麦、ハト麦、とうもろこし、そば、大豆、芋類など約40種類の野菜、梅、びわ、いちじく、梨、柿、栗、くるみなどの果実、肉牛2頭を飼い、堆肥は自給である。移住7年間でほぼ自給的生活を成し遂げている。基本的生活費支出は、年間5万円弱で、都会への帰省費(彰男氏の場合は約40万円/年)を入れて年間の生活費は45万円である。これに、飼料費など農業経費9万円/年、ガソリン代15万円/年、家族4人の社会保険料40万円/年で合計109万円/年となっている。年間100万円余で社会生活を維持しながらの自給的生活を可能としている。現在(2020年)にも通じる最低限の自給的生活モデルといえるだろう。

(4)地域の危機感と移住者との相互理解のプロセス

一方、移住者を受け入れたことにより、地元住民側はどのように変化したのだろうか。当時の役場の担当者T氏の日誌を中心にその変化の過程を追ってみる。

1965年当時、人口流出の止まらない色川地区では、児童の減少が続き、このままでは保育所がなくなる、ひいては「むら」もなくなりかねない、との危機感が住民や保護者の間に出てきていた。この頃、国の補助金を受け、地区の中心地である大野地区内に茶園造成をし活性化に期待をした。しかし、人口減の歯止めにはならなかった。

1975年8月18日、台風5号が四国から中国地方に上陸した雨の日。那智勝浦町内の元町議に

連れられて突然、20～30歳代の夫婦2組ら5人が色川出張所にやってきた。しかも彼らはこの過疎の山村に移住したいと言ったのである。

「見知らぬ方の突然の来訪に戸惑いました。都会人が田舎に入って居住ということは「ヨソ者」という感じで、違和感を持ったまま話し合ったと思います」(T氏)

色川は那智勝浦町内の住民にとっても「奥地の山村」と認識されている。まだ和歌山県内では「移住」に関する前例もほとんどなく、情報的にも全く未知であっただろう。「ヨソ者」への警戒心は当然あった。役場は、次のようなマイナス面を次々と質問した。

本当に農業で生活できるのか、立地条件は悪い、耕地は狭いし土は浅い、雨がよく降る…。土地の者はここでの生活を捨てて出て行く者が後を絶たない。しかも、中心人物の村山勝茂氏は当時、国会議員秘書、妻は大学講師だった。このようなエリートがこんな山村でどうやって生活するんだと疑心暗鬼だったに違いない。

こうした、最初に色川住民が抱いた疑問と価値観は、どのようにして変化したのだろうか。

彼らが最初に色川を訪問した1年8か月後に最初の3家族が移住した。この1年8か月の間に何があったのか、主たる出来事を時系列で示す(表2)。

1975年8月に、村山兄弟が移住希望で色川出張所を突然訪問して以来、1977年4月に最初の移住が実現するまで、彼らはほぼ毎月のように色川を訪問している。

また、日本有機農業研究会創立者、一楽照雄氏⁷⁾を同伴し、自然破壊、環境汚染についての危険性や有機農業の必要性を説くなど、村山勝茂氏のネットワークによる文化人や知識人による色川視察が頻繁に行われた(表2)。講演者は、環境工学、森林、食など当時としては先鋭的な環境派の学者が呼ばれている。また、県外の自然農法茶園やミカン園への視察に住民を連れて行った。自分たちの移住の目的を示すと共に住民らへの「啓発」の意味もあったのではないかと考えられる。

「びっくりする話の連続だった」とT氏が語るように、短時間の間に、紀伊半島の中でも特に山村に、移住、有機無農薬栽培など、想定外の知識が一挙に降りかけられた。

地区では、左翼的思想で危険ではないか、というような評判もあったようだが、T氏ら役場職員や町会議員、農業委員など住民側のリーダーらは次第に有機農業への理解を深め、さらに先進地視察などに参加することで移住者との信頼関係が深められていったのである。

最初の農地取得も、若い地区外者の申請に農業委員会はなかなか認可しなかったが、その熱心さに農業委員会もついに認可するなど、「ヨソ者」は地域内に地歩を固めていった。

移住の1か月前、1977年3月、進行する地域の過疎対策について研究をするため、T氏ら住民有志が「色川過疎研究同志会」を立ち上げていた。この同志会の主催者らが移住者らの入植当時の世話に奔走した。頻繁に意見交換や会合をもち、住民側もまた彼らの実践を「どうしても成功させる、という共同認識を大事にして努力してきた」(T氏)。

地域づくりへの危機感が住民に出ていたタイミングで、その時代の最も「先鋭的」ともいえる集団や知識人たちと接することにより、地域のリーダーたちに一気に意識改革が起こったと見ることができる。

1981年には色川地区区長連合会が「色川をよくする会」を設置し、地域住民の意識調査を実

施し、その結果を基に、検討会や講演会、研修会などを開催している。これらの講師は耕人舎のネットワークによる都会の知識人であった。

また、耕人舎の入植は、色川の地場産業であった茶業にも影響を与えた。彼らとともに自然農法による農園視察などを経て、前述のように地元住民のA氏が1981年に無農薬茶の製造販売である両谷園を開始した。このA氏が創業した両谷園はその後、茶園や工場が移住者らに引き継がれ、自給自足の傍ら収入の手段として生産されている。

この初期の「有機農業」を核とした移住者と住民が相互理解に至る「熱気」が、今日の移住のまち、色川の思想的な基盤となったといえる。

表2 移住者と住民の相互理解までの初期のプロセス

| | |
|---------|---|
| 1975年8月 | 村山勝茂氏ら5人が移住希望で色川出張所に来訪 |
| 1976年2月 | 村山勝茂氏来訪。住民と農地交渉。農業委員会は移住者による申請の取り扱いに苦慮し簡単に認可されない。根気よく通い、許可される |
| 同 5月 | 日本有機農業研究会創立者、一楽照雄氏と村山氏来訪。自然破壊、環境汚染の危機を強調、有機農業の必要性を説明される。県事務所、町農水課に挨拶。村内視察と懇親会 |
| 同 6月 | 静岡県清水市の自然農法によるお茶園の視察。村山勝茂氏とT氏ら数名 |
| 同 7月 | 共同通信社の2名来訪 |
| 同 10月 | 村山勝茂氏来訪 |
| 同 10月 | 静岡県藤枝市に自然農法によるミカン栽培研修に行く。村山彰男氏、T氏他数名 |
| 12月～翌3月 | 毎月、村山兄弟と移住希望者らが東京より来訪 |
| 1977年3月 | 色川過疎研究同志会を住民で結成 |
| 同 4月 | 第1陣として3家族が引っ越し(1977年中に移住者は5家族15人となる) |
| 1978年2月 | 講演会：東京大学助教授 熊本一規先生、同大学医学部 星野慧先生 色川郷如月音楽会：一戸一春氏ほかバンド |
| 同 8月 | 元NHKテレビ解説者 松宮克也氏講演会 |
| 1974年5月 | 講演会：天台宗延暦寺住職 堀澤祖門上人 |
| 1983年7月 | 講演会：東京大学教授 村尾行一先生、元農林省 西丸震哉先生 |

出所：元那智勝浦町職員 田古良元昭氏の日記を元に筆者作成

(5)個人史にみる、移住者が地域の「継承者」となるまで

1) 個人志向から地域志向へ

本項では、当初は土地の住民から「よそ者」と見られていた移住者らがどのように地域の文化を継承し地域づくりに関わるに至ったのか、耕人舎の初期に実習から入植し、現在に至るまで色川の地域づくりのリーダーとして歩んで来たH氏のライフヒストリーとともに地域の変遷の概要を追う(表3)。

H氏(1955年生まれ)は、大学農学部を卒業後、就職したが、在学中より志望していた田舎で農業をするために土地を探し始めた。当時、「移住」は一般的ではなく、役場でも農協でも門前払いであったが、耕人舎の話を聞いたことが色川入植のきっかけとなった。1981年に耕人舎2期生として色川に研修に入った。まもなく、田3反を取得し独立。色川の農業は自給ベースであり、地域の人からは「農業では食っていけない」と言われながらもほぼ独学で農業をし数年で畑5反、田3反に増やした。

無農薬、有機野菜を栽培したが販売ルートを探し試行錯誤した。新宮の市場に出荷をしたが収入は厳しかった。市場に振り回されない自立的な販売を求めて、那智勝浦や新宮で青空市場を開始。さらに安定的に収入を得る方法として宅配を開始し、得意先は徐々に増え、月に15万~20万円の売上げとなった。しかし、経費で半分が「とぶ」計算で、「田舎で田舎の人に売るのは至難」と実感した。1986年に家を取得し結婚。養鶏を開始した。10個300円で売った。ちなみに2019年の聞き取り時には10個400円の価格をつけている。

1987年に長男が誕生し、家庭と営農が安定するにつれ、入植7年後(33歳)頃から、色川の地域づくりへと行動が始まっていった。

色川のむらづくりの歴史を見ると、以下のようにさまざまな「会」や「協議会」が設立され、これらの中心メンバーとなってH氏はむらづくり活動を本格化していった。

1982年 有機同友会

無農薬茶の生産販売をめざし、地域住民と耕人舎が設立をした。この準備的な同友会を経て、無農薬茶製造販売の両国園が発足した(前述)。

1988年 色川無農薬野菜生産出荷組合

移住者らは個々に無農薬無化学肥料栽培で野菜を作っていたが、共同での出荷販売のために設立。名称を変えて現在(2019)につながっている。H氏が初代会長。

1991年 色川地域振興推進委員会(以下委員会)

地域振興に関して施策提案をする母体として発足。色川内9集落から区長ほか数名ずつの構成。A氏が初代会長で移住者と住民が混在する約30名の委員(内移住者8名)構成だった。これにより移住定住への地域での仕組みができていった。

1991年 色川青年会

元々地元にあったが解消していた青年会をH氏と地元でUターンしていたS氏らが中心となり再結成。移住者はH氏のみ、地元民3名の4人で発足。直に会員35名、内移住者15名となる。H氏が会長就任。翌年より青年会により色川の情報誌「色川だより」を発刊。2018年4月までには34号と刊を重ね継続している。

1992年 色川地域振興推進委員会定住促進班

委員会の中に、体験班、実習班、定住促進班を設置。体験→農業実習→移住へとつながる段階的な体制を設置。定住班は物件斡旋などサポートを実施。H氏が定住促進班長就任。この後、移住者が毎年10人規模で増えていき、1997年には100人を突破した⁸⁾。体制はその後議論を重ね少しずつ変化したが、各集落で地元民と移住者が連携した移住促進を行っている。

1992~95年 産業廃棄物搬入反対運動

産業廃棄物処理場の建設問題が持ち上がり、H氏は委員会委員として反対運動を展開。住民の結束力が高まった。

1994~97年 区長

1993年に最初の入植者である村上彰男氏が区長となり、これをきっかけに移住者が宮総代など地域の役を担うようになった。1994年~97年、2009~2011年にH氏が大野区長を担った。

2003年 鳥獣害対策協議会

獣害が深刻となり、地域全体で取り組むために設置。初代会長に就任。

2006年 棚田を守ろう会

2004年、過去30数年にわたり耕作放棄されていた約80枚(0.4ha)の棚田を農の雇用事業を活用し6人の雇用で復元。これを維持管理をする組織として2005年に有志で発足した「米作り実行委員会」を改称。県内外から応援団を募集し、年4回の米作りイベントにはのべ100人が集まる。H氏は初代会長に就任。同年、H氏は色川地域振興推進委員会の代表に就任。

2012年 NPO法人地域再生ネットワーク

地域の自立をめざし有志で設立、理事長に就任。オートキャンプ場、コテージ、ログハウスなどからなる円満地公園の指定管理者に指定される。

地域で運営されるこれらの会はH氏が仕掛け人になるなど重要な役割を占めていた。

H氏は農業をするために「個人的な」関心で移住を志望した。移住地を探す過程で耕人舎の社会運動に感化され色川に入った。1987年32歳で長男が、1988年に次男が誕生し、その年に無農薬野菜生産組合を作っている。「色川で生きていく」という強い思いが生まれていた。

集落を見れば、石垣も棚田も先人が作ったもので、その上で自分たちは鋤を振るっている、先人が営々と築いてきた地域の流れの中で自分が生きている、という気づきだった。並行して住民と関わる中で、ここが自分の「居場所」であるという実感が生まれてきたといえる。

しかし、移住者と住民の間にはカベがある。カベや溝を埋め「地域に受け入れられ、地域におらしてもらえる(居続けさせてもらえる)環境は自分らで作らねば」との意識が行動の原動力であった。また感化された社会運動の理念の実践を考えるほどに、住民を交え酒を飲み議論を重ねるうちに「地域自治力に行きついた」と言う。

土地の自然環境や歴史文化や住民と移住者の出会いは、社会運動の思想と土着的な歴史の力での出会いであった。こうして彼の「個人志向」は「地域志向」へと変化してきたといえる。

2) 地域の担い手としての移住者と次世代への継承

1995年に新規就農者技術習得施設である籠ふるさと塾(町立)のオープンを皮切りに町営定住促進住宅が次々と建設され、公的資金による体制整備もあり移住者数は伸びていった。また、緑の雇用担い手研修生(2002年)、集落支援員(2009年)、田舎で働き隊(2009年)、地域おこし協力隊(2011年)、和の仕事人(2011年)など、行政による人的支援が相次ぎ、色川に定住する若者の流入が活発化するようになった。

委員会が2006年度「立ち上がる農山漁村」(農林水産省)に選定以後、国や県の表彰を相次いで受賞し、色川は全国に地域づくりの先進地域と認知されるようになった。

この間の色川の村づくりの歴史の「当事者」として関わりながら、H氏には「地域を受け継いで次につなぐ」との思いが強くなっていった。

「人が増えるだけでは地域を守ることにならないのではないか、と意識が変わっていった。このままでは先祖代々の地域が絶える。何百年以上も続いた地域の営みの流れに気づき、これ

を守り、移住者であっても先人に対して思いを馳せる人が居続けることが大切ではないか」⁹⁾。

2012年にはNPO法人地域再生ネットワークを立ち上げ、H氏は理事長に就任した。地域の自立を図り、先祖代々の地域を次の世代につなぐことを意識した行動であった。

(6)地域の歴史の一員として

色川の移住者は、2003年4月には、移住者/地元住民は、42/242世帯、115/475人にまで伸びている。移住者の世帯人数が平均2.7人に対し、地元住民の世帯人数が1.8人となっている。移住者にはこの時点で単身世帯が11世帯があるが子連れ世帯が31世帯となっている。それに対し地元住民では単身世帯が増えつつあることが伺える。

2015年には移住者/地元住民の構造は、73/136世帯、168/200人となり、地元住民の世帯人数は1.5人弱と落ち込み、高齢化による一人暮らしの増加と考えられる¹⁰⁾。一方、移住者の人口比は約47%となっており、高齢化する地元住民から働きざかりの移住者への労働力交代が始まり、地域の将来が移住者の手に委ねられる時を迎えつつあったといえる(写真2、写真3)。

一方、移住第一世代も高齢者になりつつあり、その子たちが進学や就職で地域外に出る年代となり、さらには自身の親の介護問題などに直面することになった。

色川を出た移住者2世は約50人にのぼっている(春原2015)。H氏の場合、3人の子のうち長男は県外に就職したが、次男は主としてH氏の養鶏を、三男は水田を引き継ぎ、並行して茶生産、繁殖牛の生産、猟師、獣肉解体など地域に根ざした生業を行っている。

移住2世がいったん県外に出て後Uターンし、その伴侶が色川に移住し、妻の親の生業を引き継ぐケースも出ている。また、H氏の1か月後に移住したA氏夫妻は、3人の子供は県外に出たものの、夫妻両方の老親を県外から色川に引き取り2家族が同居を始め、それぞれを看取ったケースなど多様な家族形態が出てきている。色川の懐の深い故郷のあり方といえる。

耕人舎の思想的な帰農移住は、反近代としての「時代的な」思想は薄められながらも、有機農業や環境問題、安全な食などに志向性の高い地域としての特長を維持しながら移住者を集めてきている。

写真2 子育て世代の移住が増え新築した
(2016年)色川小学校



写真：筆者撮影 (2019年)

写真3 棚田での稲刈り



写真提供：那智勝浦町

表3 色川村づくりの歴史と個人史

| 年次 | 個人史 | むらづくり |
|----------|--|--|
| 1979(24) | 大学卒業後、就職するが田舎暮らしのための土地探し | 耕人舎が全国から農業実習生の受入れを開始 |
| 1981(26) | 耕人舎の実習生と知り合う。耕人舎に実習に入る | 色川地区区長連合会は色川を良くする会を設置。地域住民の意識調査実施 |
| 1982 | まもなく田3反を取得し独立 | 上記調査結果を基に、検討会、講演会、研修会などを開催 |
| 1985(30) | 畑5反、田3反に増やす。ほぼ独学で営農 | 有機同友会設立。無農薬茶の生産販売を開始 |
| 1986(31) | 家を借り、その後取得。結婚 野菜を増やすが販売を試行錯誤。宅配を始め、5軒から ロコミで50軒となる。養鶏を始め10個300円で販売 | |
| 1987(32) | 長男誕生 | |
| 1988(33) | 次男誕生。出荷組合(右記)会長就任 | 色川無農薬野菜生産出荷組合設立 |
| 1991(36) | 青年会再編成に関わる。会員は35人。内移住者15人 青年会会長就任 | 色川地区区長連合会、色川地域振興推進委員会設置。色川地域振興計画策定 色川青年会再編成、新旧住民入り交じり年代も幅広く構成 |
| 1992(37) | 定住促進班長(右記)就任 92~95年 産廃反対運動に委員会役員として取り組む | 色川地域振興推進委員会定住促進班が空き家・農地登録制度 色川青年会により「色川だより」創刊 |
| 1995(40) | 94~97年 大野区長、色川地区区長連合会副会長 | 92~95年で3か所の産業廃棄物搬入計画が持ち上がる 籠ふるさと塾(新規就業者技術習得施設)がオープン。ふるさと定住促進住宅2棟建設 |
| 1996 | | 色川の食文化や伝統的生活技術を残し伝えるため色川わらの会設立 |
| 1997 | | 円満地公園(オートキャンプ場)オープン。ふるさと定住促進住宅3棟建設 |
| 1998 | | ふるさと定住促進住宅2棟建設 |
| 1999 | | 新規定住者39世帯119人。ふるさと定住促進住宅2棟建設 就農希望者のふるさと塾利用状況23世帯41人 |
| 2003(48) | 色川鳥獣害対策協議会初代会長 | 色川鳥獣害対策協議会を設置 家族型山村留学受け入れ開始。緑の雇用担い手住宅2棟4世帯建設(県) |
| 2004 | | 新規定住者48世帯133人 |
| 2005 | | 休耕田(小坂地区)を復旧し米づくり体験イベント開催。新規定住者55世帯144人 |
| 2006(51) | 棚田を守ろう会初代会長 色川地域振興推進委員会会長就任 | 新規定住者58世帯152人(年度末現在)、棚田を守ろう会発足 色川地域振興推進委員会、H18年度「立ち上がる農山漁村」に選定される |
| 2007 | | 新規定住者62世帯162人(年度末現在) 色川地域振興推進委員会、H19年度「地域づくり総務大臣表彰」団体表彰受賞 |
| 2008 | | 色川地域振興推進委員会、円満地公園の指定管理者に指定 口色川がにほんの里百選に選定(朝日新聞・森林文化協会主催) 第1回色川大文化祭を開催(色川地区区長連合会主催) |
| 2009(54) | 2009~2011 大野区区長 | 新規定住者64世帯164人(年度末現在)。色川地区に集落支援員1名配置(町)。色川地 域振興推進委員会、ホームページ「ふるさと色川」開設 |
| 2010 | | 色川地域振興推進委員会、「田舎で働き隊」事業(農林水産省)で2名配置 色川地域振興推進委員会、県知事表彰を受賞。「わかやま田舎暮らしワークステイ」事業(県) |
| 2011 | | 導入 新規定住者65世帯161人(年度末現在) 色川地域振興推進委員会、「第1回地域再生大賞」特別賞受賞 同委員会、「和の仕事人」事業(県)で1名配置 色川地区に地域おこし協力隊を1名配置(町) 学校建設準備委員会設立 |
| 2012 | | 新規定住者69世帯169人(年度末現在) 過疎集落再生・活性化支援事業(県)を導入(平成24~26年度)。大学生対象「ふるさとづ くりインターンシップ」事業(NPO法人ふるさと回帰支援センター)受入開始 |
| 2013 | | 新規定住者74世帯180人(年度末現在) 農林水産省/色川地域協議会、都市農村共生・対流総合対策交付金事業導入(H25~27年度) |
| 2014(59) | NPO法人「地域再生ネットワーク」理事長就任 | NPO法人「地域再生ネットワーク」円満地公園の指定管理者に指定 |
| 2015(60) | 色川地域振興推進委員会会長辞任 | 新規定住者70世帯164人(年度末現在)。色川地区に地域おこし協力隊を2名配置(町) |
| 2016(61) | 養鶏を次男に引き継ぐ | |
| 2018(63) | 稲作を三男に引き継ぐ | 農林水産省/農山漁村振興交付金事業を色川住みよい村づくり協議会導入(H30~R2年度) |

出所：那智勝浦町資料および聞き取りにより筆者作成

移住者らの多くは、農業を営みながら地域の資源や環境をできるだけ損なわずに暮らすという生き方を選択している。これは同時に山村が脈々と営んできた生活形態でもある。移住者が色川に「住み続けた」40数年は、古代からの地域の血脈の中に細くとも確実に混入し、「ここに生きる」という骨太の精神として次世代につながっていると見えるだろう。

3. 1990年代からの定年帰農 — 日高川町旧中津村地区

(1)定年後の人生設計としての田舎

1980年代から1990年代にかけ、都会人の自然志向から田舎暮らしがブームとなっていく。国民所得の向上にともない余暇の過ごし方としての農山村への注目が増え、1987年にはリゾート法(総合保養地域整備法)が制定された。リゾート法による大型のリゾート地域開発や観光施設開発は1992年頃のバブルの破綻とともに多くが不良債権化し、地域活性化には結びつかなかったと結論されている。

しかし、都会から脱サラし田舎でペンションなどを経営する転身が話題になるなど、田舎暮らしが「より身近な人生の選択」として登場してきた。

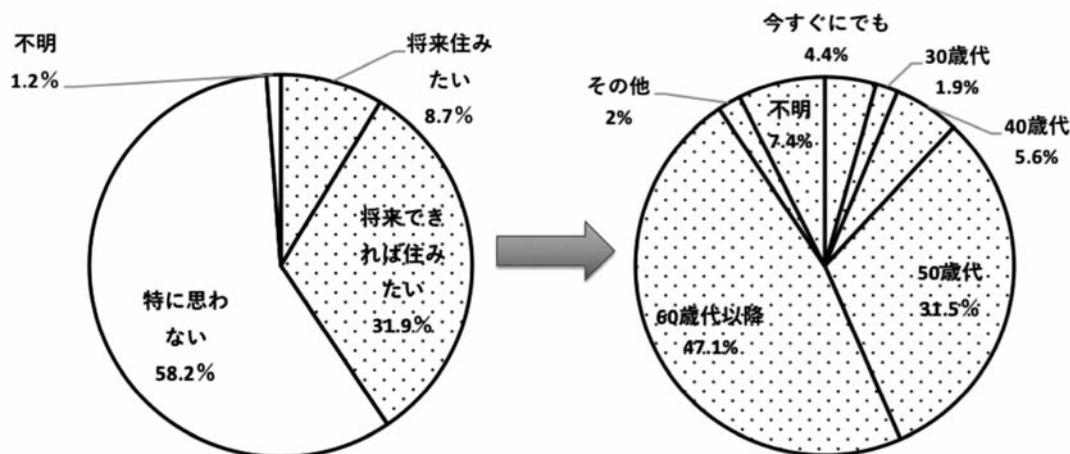
一方、農村においては、1980年代から1990年代になると、グリーンツーリズムとして都市と農村の交流関係が見られるようになった。1994年に大分県安心院で始まった農家民泊など都会人にとって、第2のふるさととしての農山村が求められて来た¹¹⁾。また田舎暮らしのための情報誌が数多く登場するようになったのもこの頃である。たとえば、『田舎暮らし大募集』(富民協会)では、市町村レベルでの自治体別の移住情報について、空き家や家賃、仕事や家計までも紹介した具体的な移住支援のためのノウハウを掲載している¹²⁾。

1990年代に入ると、戦後の高度経済成長を支えた世代の定年が近づいてきた。企業の定年退職者は、その多くは、農村から都市で働いてきた人たちである。

1993年に(財)21世紀村づくり塾が行った首都圏勤務のサラリーマンを対象に行ったアンケートでは、将来農村に移住したいと思っている者が40.6%、そのうち50歳代で移住したいと思っている者が31.5%、60歳以降に移住したいと思っている者が47.1%となっている。また、農業を試してみたいか、との質問には30.5%が「してみたい」と答えている。退職後の人生に農業を組み込んだ田舎暮らしを思い描いている傾向がわかる¹³⁾(図5)。

日本の企業の定年制は、60歳未満の定年制禁止(高年齢者雇用安定法1994年改正1998年施行)、65歳までの継続雇用の義務化(2013年施行)、さらに2019年現在でさらなる延長が検討されている。1998年が60歳定年制の始まりであり、それまでは55歳定年が主流であった。このため、団塊の世代が60歳を迎え大量に定年する2007年について、2007年問題と呼ばれる社会への影響が懸念された。中高年の新規就農希望や定年帰農の増加にはこのような背景も関係していた。

図5 サラリーマンの移住志向（2003年）



出所：(財)21世紀村づくり塾によるアンケート調査結果より筆者作成。23社の首都圏従業員2,057人(従業員3万人以上3社900名、従業員1万人以上8社1,330名、従業員1千人以上9社610名、従業員1千人未満3社150名、合計2,990名配布、回収率68.8%)による。

注：左は「農村に移住したいか」への答え。右は将来農村に住みたい、住んでみたいと答えた人に対し、「いつ農村での暮らしを始めたか」への答え。

(2)民間による定年移住促進¹⁴⁾

日高川町中津地区は、サラリーマンをはじめとする都市民のリタイア後の移住にいち早く取り組んだ地域だった。

日高川町中津地区は元は中津村で、2005年に美山村、川辺町と合併し日高川町となった。和歌山県中央部を横断する日高川中流域に位置し、1970年に過疎地域の指定を受けた(写真4)。1960年から1995年の人口減少率は46.8%であり、特に15歳から65歳の生産人口は、高度経済成長期を経たこの35年間に約半数に激減している。

旧中津村への移住者は2006年10月時点で64世帯(これ以前に9戸の転出)となっている。64世帯の内訳は、移住者として入村したものが51世帯、県の緑の雇用事業で森林組合に雇用されているものが5世帯、備長炭の製炭業に就くために移住したものが8世帯となっている。家族を入れると人数として約130人になり、中津地区人口のほぼ5%を占める割合である。

中津地区に都市生活者の移住が促進された大きな要因として、1991年に民間団体「なかつ村移住者推進協議会」が移住者を対象に菜園付き住宅の分譲を始めたことがあげられる。これを発端に移住者が相次ぎ、転出者を含めると15年間に130人を超えているが、移住者の約75%がこの団体の斡旋により移住している。この団体の斡旋による移住希望者には60歳前後の年齢層が多く、また移住者のほぼすべてが定住となっている。

取り組みを始めた会長のU氏は地元の土木・建築業者である。彼を中心に村内の各地区の農家や建設業者など20人でなかつ村移住者推進協議会を結成し、地区内に増え続ける休耕農地の活用方法として移住者への菜園付き住宅を建築・斡旋をはじめた(写真5)。定年移住者に焦点を当てた方法で、田畑の持ち主にはわずかでも地代が入るしくみである。

貸地、分譲、ログハウスなどバリエーションはあるが、斡旋物件のほとんどは農家から協議

会が土地を借り、そこを造成し、980万円の分譲住宅(基準タイプ15坪、敷地造成費込み)を販売する方法であった。住宅周辺の畑や庭などを含め約60坪(基準値)の借地と建物の購入価格がその値段に含まれている。地代は約60坪の場合、月1万円である。村内各地区の協議会メンバーは、農地の賃貸という農家にとって重大な事項について、地元と貸し主との調整役となった。

取り組み当初の20ヵ所に分譲には、地方新聞の元旦の一面に記事が掲載されたところ、京阪神を中心に東京・九州方面からも問い合わせが殺到し、見学会にはバスで2台、150人が訪れた。同協議会では本格的に農業をしたい人への畑地や休耕田の世話や地元農協との連携で農作物栽培指導の体制など移住者をバックアップした。また、協議会会長であるU氏は冠婚葬祭をはじめその後の生活上のさまざまな問題について、移住者の相談役となったのである。

菜園つき住宅を媒介とした移住は1998年頃をピークに需要が停滞気味となり、2006年時点で残り13戸となったが、U氏によるとこれを完売した後の新たな造成は未定とのことであった。

中津地区への移住にはこの他、県の緑の雇用事業による林業就業者、紀州備長炭製炭技術の研修施設である製炭研修所での研修をきっかけに製炭業に就業した者など行政支援による移住者がいるが、「田舎暮らし」を志向して移住した大多数の受け入れについては、住居という生活基盤を提供するという目に見える事業を継続してきた民間の功績が大きいといえる。

写真4 日高川町中津地区



写真：ゆめ倶楽部提供 2006年

写真5 移住者用菜園付き住宅



写真：筆者撮影 2019年

(3)地域づくりの推進者としての移住者

1) 体験観光のインストラクター

旧中津村地区の観光を特色づけているのが、農山村の地域資源を活かした多彩な体験型観光を展開していることである。

体験参加者数は、2001年に体験型観光受け入れを実施して以降、当初の111人から2009年には2,479人(2009年2月2日～同12月9日)と20倍以上の増加となっている¹⁵⁾。

中津地区は有名な観光資源をもたず、日高川流域の山村風景をもつのみである。このあたり前の山村風景の中で、約60種類のプログラムが住民の発案で開発され、住民が指導者となり展開されていることに特徴がある。

村全域に体験拠点が散在し、米づくりや芋や果樹、イチゴ、タケノコなどの収穫、沢のぼり

やアマゴ釣り、滝や巨樹巡り、草餅やこんにゃくづくり、ホロホロ鳥燻製づくり、草木染め、竹細工、かざら籠づくり、備長炭窯出し、蕎麦打ちなど多彩な体験が行われている。その多くが1,000円から2,000円の価格帯で実施されている。

旧中津村の体験観光の特色は、体験観光を推進する人材に移住者が活用されている点である。体験観光推進の中軸機能は、2002年2月に村民主導の都市と農村の交流推進団体として設立された中津都市農村交流推進協議会「中津ゆめ倶楽部21」である。ゆめ倶楽部21は「体験から交流へ、交流から定住へ」との明確な活動テーマを持っている。

2007年の町村合併以前のゆめ倶楽部会員は27名(内、移住者7名)で、その後合併に伴い活動エリアを日高川町全域に拡大し、2009年12月には、会員は34名(内、移住者8名)である(表4)。

移住者が体験観光や地域づくりの推進力となっている例として、ゆめ倶楽部21会員の中から2009年時点の移住者のプロフィールの一端を以下に示す¹⁶⁾。

表4のNo.29の男性は元大手企業の部長を務め、1999年に移住してきた。大阪中心部から自動車ですら約2時間という近さが決め手になった。人形作家、樹医博士という特技を活かし、竹細工インストラクターとして体験観光の人気メニューを担う一方、「中津有機の里づくり協議会」を組織し、会長として堆肥づくりや大阪府泉津市の中央商店街で有機農産物の朝市を展開している。また60aの米づくりを行い、箱苗・田起し・田植え・稲刈り・脱穀などのプロセスに分けて連続指導をする米づくり塾を開催し、農業研修者の受け入れや移住者の農業技術確保の貴重な場を形成している。米づくり塾から定住へとつながった都市住民が年々増加するなど、重要な体験ポイントとなっている。

さらに、隣の御坊市や龍神村(田辺市)の各地区に住む薬草研究者やシェフ、まちづくりNPOなどと連携し、ハーブを生かした新規事業なども計画し、生産拠点となるほ場の整備、薬膳弁当の開発と独居老人への食の提供、観光レストランなど、地域を超えた連携でより広がりのある地域づくりの方向へと進み始めている。「現役時代よりも忙しい」とのことである。

No.26の女性はふるさとづくりアドバイザーであり看板デザインなどを行っている。彼女の息子も、Uターンシデザイン事務所を構えた。パソコンを使えば東京の仕事も可能である。Iターン者から二世代目が定着した例だ。

No.28の男性は、林野庁の森林インストラクターの資格を取り、体験指導をしている。

No.30の男性は木工房を開き、手づくりで自宅を建築した腕前である。木工体験を受け入れ、彼の妻は地区の婦人にトールペイントの作品づくりを教える。

No.31の女性は公民館で俳句教室の講師を務めている。中津有機の里づくり協議会のメンバーでもある。都会で飲食店を経営していた経験から、地区内に地元産そばを使った蕎麦屋の開設が彼女の構想の中に入っている。さらに、農家民泊として、子供の短期滞在を受け入れるなど、地域の新しい取り組みに率先して取り組んでいる。

以上のように、2009年当時には、移住者らは体験観光の受け入れや交流事業はもとより、地域の暮らしにも積極的に関わり、地域でのリーダー的役割を担うようになっていた。

表4 ゆめ倶楽部21メンバー（2009年6月）

| No. | 年齢/ | 属性 | 居住地区 | 移住者 前住所 | 移住者 移住年 |
|-----|-------|-----------------------------------|------|------------|------------|
| 1 | 20代/男 | 若い農業者のグループ代表 | 川辺地区 | | |
| 2 | 30代/男 | 若い農業者のグループ代表 | 川辺地区 | | |
| 3 | 40代/男 | 商工会事務局 | 中津地区 | | |
| 4 | 40代/男 | 農業士 | 川辺地区 | | |
| 5 | 50代/女 | 林家 | 中津地区 | | |
| 6 | 50代/男 | 林業研究会会長 | 中津地区 | | |
| 7 | 50代/男 | 認定農業者 | 中津地区 | | |
| 8 | 50代/男 | JA職員 | 中津地区 | | |
| 9 | 50代/男 | 認定農業者 | 中津地区 | | |
| 10 | 50代/男 | 森林組合参事 | 美山地区 | | |
| 11 | 60代/男 | 元中学校校長 | 中津地区 | | |
| 12 | 60代/男 | 歴史ガイドボランティア | 中津地区 | | |
| 13 | 60代/男 | 認定農業者 | 中津地区 | | |
| 14 | 60代/女 | 生活研究グループ代表 | 中津地区 | | |
| 15 | 60代/女 | 農業士 | 川辺地区 | | |
| 16 | 60代/女 | 農業士 | 川辺地区 | | |
| 17 | 60代/男 | 農業推進委員 | 美山地区 | | |
| 18 | 60代/女 | 生活研究グループ | 美山地区 | | |
| 19 | 70代/女 | ホロホロ鳥生産者代表 | 中津地区 | | |
| 20 | 70代/女 | 日高郡母子寡婦福祉連合会会長 | 中津地区 | | |
| 21 | 70代/男 | 農業士 | 川辺地区 | | |
| 22 | 70代/男 | 農業士 | 川辺地区 | | |
| 23 | 70代/男 | 農業委員 | 美山地区 | | |
| 24 | 40代/女 | 農業 | 中津地区 | 有田市 | 2003 |
| 25 | 40代/男 | 家具職人 | 美山地区 | 大阪市 | 1993 |
| 26 | 50代/女 | 和歌山県新ふるさとアドバイザー | 中津地区 | 堺市 | 2000 |
| 27 | 60代/男 | 農業 | 中津地区 | 堺市 | 2006 |
| 28 | 70代/男 | 森林インストラクター | 中津地区 | 八尾市 | 1993 |
| 29 | 70代/男 | 竹細工インストラクター・農業塾 | 中津地区 | 大阪市 | 1999 |
| 30 | 70代/男 | 木工房・農業 | 中津地区 | 宝塚市 | 2001 |
| 31 | 70代/女 | 農業・俳句・ソバ打ち認定者 | 中津地区 | 大阪市 | 1996 |
| 32 | 30代/男 | きのくに中津荘事務主任 | 中津地区 | | |
| 33 | 50代/男 | きのくに中津荘支配人 | 中津地区 | | |
| 34 | 50代/男 | 道の駅SanPin中津駅長 愛徳荘支配人(日高川町役場出向) | 美山地区 | | |

注：上段は地元住民、中段は移住者、下段は日高川町ふるさと振興公社関係者、No.24～31は移住者
出所：日高川町産業振興課資料から2006年に筆者作成

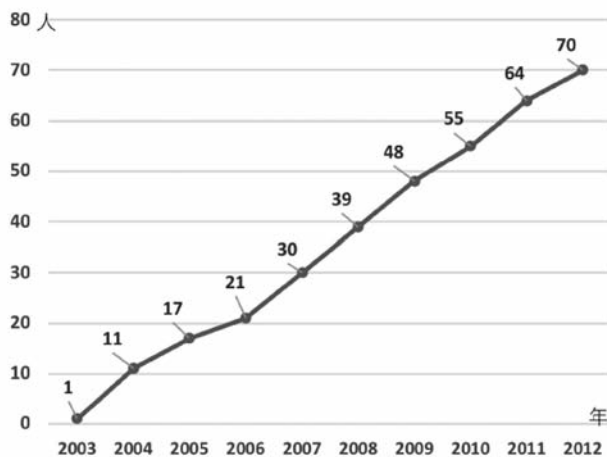
2) 移住者が指導する米づくり塾からの移住者

表4のNo.29の男性は、他の移住者2人とともに2003年に米づくり塾を立ち上げた。きっかけは、地区の農家の営農できなくなった30aの田を引き継いだことである。農業は全くの素人であったが、田の地主から農業の助言をもらいながら手探り状態で米づくりを開始した。その後、放棄水田を「やってくれないか」との依頼を受けるようになり70aとなったため人手確保の意味もあり塾を立ち上げた。米づくり塾への窓口はゆめ倶楽部21であった。

米づくり塾は2003年から2012年までの10年間開催された。年間作業を通じての塾であったが、参加者は10年間で70名となり、家族も含めると104人となっている(図6)。その年齢構成は60代が圧倒的に多く、50歳代以上で全体の70%以上を占めている(図7)。さらに塾生修了者の中から日高川町に19名、その他の地区に12名の合計31人が移住をしている¹⁷⁾。

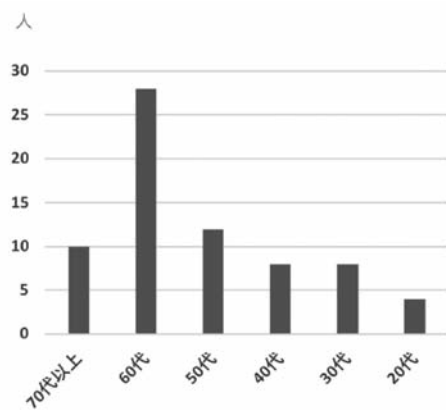
また、中心メンバーのT氏(No.29)らはサラリーマン時代に培った目標管理手法を取り入れ、農家からの指導や作業の中で得た膨大な情報や作業項目、年間スケジュールなどを整理し、営農計画書を作成。この手法は、サラリーマンから転身した農業志望者に有効であった。親からのノウハウを肌身に染みこんで覚えた地元農家にはない、企業人ならではの手法だった。

図6 米づくり塾研修生数(累計)



出所：米づくり塾資料より筆者作成

図7 米づくり塾年齢別研修生



出所：米づくり塾資料より筆者作成

写真6 米作り塾研修風景



写真提供：米づくり塾



(4)定年移住者の27年後¹⁸⁾

1) 菜園付き住宅購入移住者の場合

民間団体「なかつ村移住者推進協議会」による菜園付き住宅への第一陣が入植したのは1992年である。その後、2019年までに40の分譲住宅に所有者の移転などもあり59戸が移住している。最初に分譲、入植から27年経った2019年現在、これらの住宅に日常的に暮らす定住者は17戸、別荘や二地域居住としての利用が6戸、貸家としているものが1戸、所有したまま空家状態のものが1戸、途中解約され、新たな居住者に引き継がれなかったものが15戸となっている。

1992年の第一陣として移住した5組のうち、現在まで居住している者はいないが、消息が分かっているのは2番のみであった(図8)。2000年までに移住し、居住年が20年以上となった移住定住者は図8における2、7、11、12、15、16、19、20、21、23、25、27、28、29、33の各番号の移住者である。このうち、別荘として利用している16番、29番、33番、貸家として利用している21番を除いた11戸の現状は表5のようになっている。

なお、18番は居住年が24年、39番は居住年が17年経つが、両者ともUターンである。39番は都会で自営していた食品、雑貨店を閉め、夫67歳、妻64歳で夫の故郷にUターンした。

表5の11戸は2000年以前に都市から移住し、移住年が20年を超え、それでもなお中津地区に暮らし続けている。しかし、20数年の年月の間に、80歳を超えるなど高齢と病気などにより人生の終末期を迎えている。

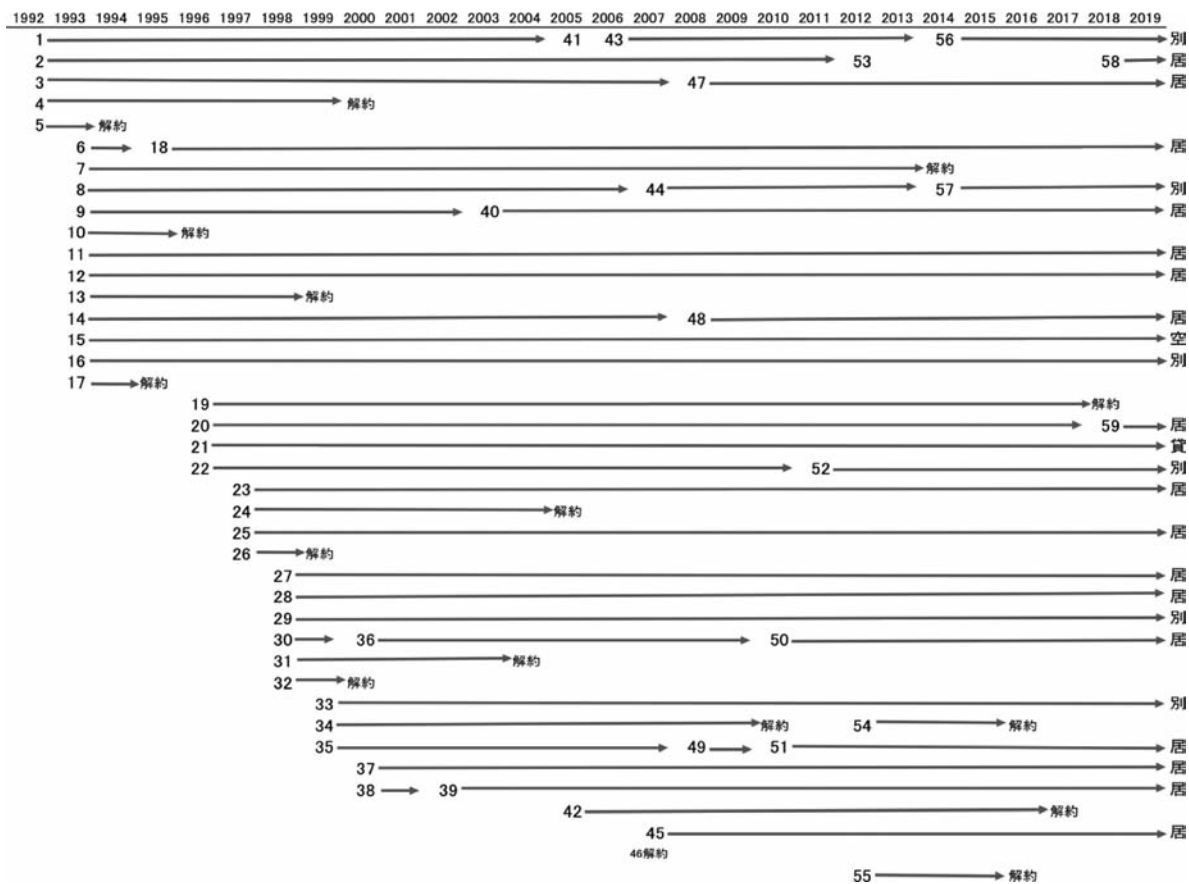
12番は、夫が早期退職し、子供が東京で独立したため、夫婦ともに50歳代後半で移住し、2019年時点で26年になる。農業への志向が強かった夫は、移住後は花き、果樹、野菜などを作り、地区の直売所に出荷もした。しかし、移住7年後に夫は死亡。以来、20年近く、妻は一人暮らしをしながら活動的に動き回っている。「大阪の家を処分して移住したので、ここにしか家がない。子供とは将来住まない。地区に友達が沢山いて楽しく過ごしている。夫は神戸の海に散骨し、自分も自由な葬送を考えている」と、明快であった。

15番は子のない夫婦で、夫は死亡、妻は県内のホームに入居し、中津地区の家は空家状態である。

27番は表4のNo.29で米づくり塾を主催した男性である。彼はゆめ倶楽部メンバーとして移住促進や地域づくりに積極的に活動をしてきた。大学院に社会人入学し移住経験を基にした論文で修士号を取得した。夫82歳、妻79歳の現在もゆめ倶楽部のインストラクターや自給用の農業をし、夫婦で旅行をするなど余生を楽しんでいる。子供は3人だが同居の予定はなく、夫婦のどちらかが倒れるまで中津地区の家で暮らすつもりである。

28番は、大阪市の「コンクリートに囲まれた町」で育った。仕事でも緑のない都心で過ごし、定年後は田舎暮らしをしようと3年くらいかけて家を探した。テレビで中津のことを知り、早速やって来たが、日高川の水の色がきれい移住を即決した。会社では常務取締役まで務めたが、夫65歳、妻56歳で移住。年金や在宅での契約仕事などで収入を確保し、田舎暮らしを満喫するはずであった。しかし、10数年前、妻が認知証を発症。病院通いで貯蓄を切り崩しながら長く自宅介護を行い、最近ようやく施設に入居できた。子供は4人いるが、同居の予定はなく、将来の墓は「全くこだわらず、自由な葬儀でよい」と思っている。

図8 菜園付き住宅への移住者居住年



出所：「なかつ村移住者推進協議会」資料および現地聞き取りより筆者作成。

注：番号は菜園付き住宅契約をした移住者の入居年月日の早い順。矢印は居住期間を示す。「居」は住居として住む定住者、「別」は別荘および二地域居住としての利用、「空」は所有したまま空家状態のもの、「貸」は貸家を表す。

表5 菜園付き住宅に20年以上入居者の現在

| No. | 移住年 | 前住所 | 居住年数 | 現 状 |
|-----|------|-----|------|--|
| 2 | 1992 | | 20 | 病院通いが不自由になり和歌山市の子供宅に引越す。2011年退去 |
| 7 | 1993 | | 22 | 2014年解約。理由不明 |
| 11 | 1993 | 大阪府 | 27 | 子供がアトピーのため32歳で移住。前職：学校教員。パン屋を自営 |
| 12 | 1993 | 大阪府 | 27 | 夫57歳、妻51歳で移住。2000年に夫死亡、妻(現77歳)が独居 |
| 15 | 1993 | | 27 | 夫が死亡し、妻は老人ホームに入居。子供が居ないため空家状態 |
| 19 | 1996 | | 23 | 大阪の子供宅へ引っ越す。2018年解約 |
| 20 | 1996 | 大阪市 | 22 | 夫が死亡し、俳句結社同人の妻は大阪の子供宅へ引越す。2017年退去 |
| 23 | 1997 | | 23 | 夫は釣りを楽しみ妻は手作りの店を経営していたが閉店。夫は85歳くらい、妻は70代後半だが現状不明 |
| 25 | 1997 | | 23 | マラソンが趣味の夫婦だったが現在夫は入退院を繰り返している |
| 27 | 1998 | 大阪市 | 22 | 夫60歳、妻57歳で移住。現在82歳、79歳。地域づくり活動を経て現在は悠々自適 |
| 28 | 1998 | 大阪府 | 22 | 夫65歳、妻56歳で移住。現在85歳、76歳。妻が認知症で介護生活 |

出所：本人および近所への聞き取り(2019年11月)により筆者作成。空白欄は消息が不明などで未調査。

注：20番の妻はゆめ倶楽部メンバーで表4のNo.31、27番の夫は表4のNo.29である。

2) 定年後の人生設計に基づく田舎暮らし

表4のNo.30のゆめ倶楽部メンバーN氏の場合は、2000年に移住し、計画的かつ創造的な移住生活の20年を送ってきた。1940年生まれである。

建材メーカーの技術系会社員として勤め、57歳が定年だったが延長で60歳で退職し、その年に移住した。子供2人は就職し「責任は果たした」と思った。一緒に移住した妻は55歳だった。彼の移住の目的は、木工で自分で家を建てること。自宅32.3坪、工房15坪、作業場15坪を当初の目的どおり手作りした。御坊市の就農支援センターで農業を学び1反の水田と1反弱の畑で自給的な農業をしながら余剰野菜は販売もしている。ゆめ倶楽部の体験観光の木工インストラクターも務めている。ゆめ倶楽部の副会長や就農センターのOB会長も歴任し、移住者や就農希望者の先頭にも立ってきた。

将来について、墓の準備はしていない。「死んだら終わりという考え」だ。しかし、運転ができなくなったら「ここには居られない」とも考えている。

N氏は、最近の若者の田舎暮らしについて、「田舎に行けば何とかなるだろうと、都会から逃げてきた若者が多い。僕らは定年の5年も6年も前から田舎での生活をしようと計画して来ている」と言う。

以上、定年後に移住し後期高齢者となった者の断片を見た。自治体への転入と移住の区別が難しく、行政にも明確な資料が無いなど年齢別移住者数の全体把握は困難であった。しかし、象徴的な事例からの後期高齢者となった移住者の傾向は把握できた。

まず、定年帰農者の傾向は、昭和10年(1935年)前後生まれの団塊以前世代で、定年が55歳~60歳と社会活動にはまだ若く、企業活動で身についたアクティブな行動力で自給的な農業や趣味を活かした農村生活を実現する志をもって田舎暮らしを選択したという点であった。

その背景として、①年金、退職金など金銭的な余裕があること。つまり、団塊世代にかけて年金が少なくない世代であり、比較的金銭的な余裕があるため定年後の人生プランが描きやすかった。自分の人生をかけた第2の人生のために、数年かけてリサーチを行いながら、田舎暮らしを開始していた。②彼らの多くは次男三男であり、老親の面倒を見ることから解放されていたこと。それは「帰らねばならない(帰ることのできる)故郷がない」ともいえた。

移住者の中には、「故郷の親族などしがらみに縛られたくなかった」との声もあった。また墓の問題は、多くは彼らの自由な決断に委ねられていた。定年した自分の兄を呼び寄せた人や息子が定年し移住していた親の元に移住した移住2代目もいた。また男性のみが単身で移住する場合が少なからずあった。

団塊世代、その前の世代による定年帰農は、転勤を繰り返しながら都市で仕事と生活を行ってきたサラリーマンの「自分の故郷づくり」「自分の第2の人生づくり」であったといえる。夫婦や自分以外にはしがらみのない農村空間の中で、人生の後半期を創造することであった。

本項で見た世代の定年が55歳が主流であったことが大きい。意欲も体力もある年齢だからである。「サラリーマン生活で疲弊しているのに、近年検討されている70歳での定年では田舎での新たな人生設計は無理ではないか」とは先住者の言葉である。定年移住は、高度経済成長期に経済社会を支えた先の世代の特長ともいえるだろう。

事例に見るように、高齢になると、一人暮らしになったり病気になることもある。このため田舎暮らしから撤退せざるをえないことが起こってくる。老後の問題は、田舎暮らしにとっても都会暮らしにとっても等しく不安材料であることには変わらない。定年帰農先駆者らによる4半世紀は、改めてそのことを伝えてくれている。

4. 2000年代から2011年東日本大震災以後 ― 地域農業、生業の担い手として

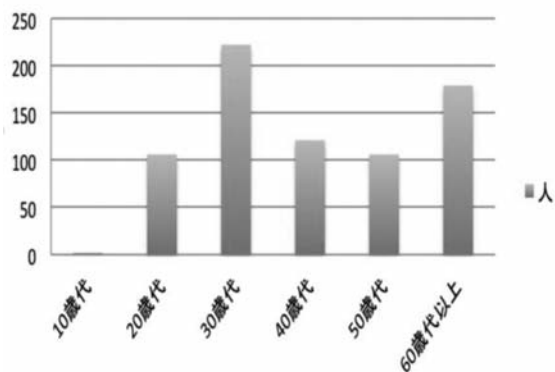
(1) 農業従事者の減少と移住者の増加

近年、深刻度が増す地方の人口縮小と過疎の問題と並行して喫緊の課題が一次産業の衰退と継承の問題である。

和歌山県への移住者の年齢層は2006年～2016年の累計では20歳代～40歳代の移住が多くなっている(図9)。また、移住後の職業(収入の手段)としては、現役世代の約15%が農林水産業に従事している(図10)。一方、和歌山県内の総農家数は年々減少しており、1990年～2015年の25年間で17,000戸以上も減少し、2015年には3万戸を下回り農業就業人口の平均年齢は64.4歳で65歳以上が全体の57%を占めている(農林業センサス)¹⁹⁾。高齢化により農家人口が減少する中で、新しい担い手が求められている。

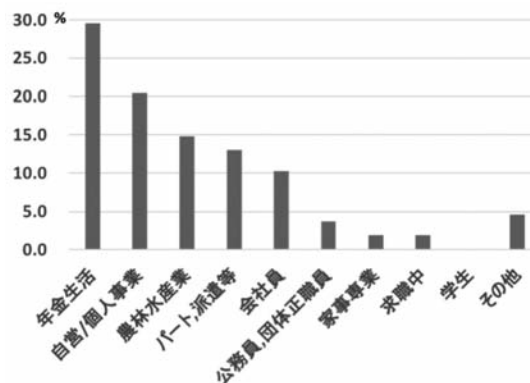
和歌山県でも移住者の多い紀美野町は、2006年に野上町、美里町が合併してできた。2006年にはわかやま田舎暮らし推進モデル町として受け入れ協議会を設置、移住者と住民の連携により積極的な移住者受け入れを進めてきた。2010年には行政職員、地域住民、移住者らで組織したNPO法人「きみの定住を支援する会」が発足し、田舎暮らしの推進、移住相談から移住後の生活相談に至るまでトータルな移住支援活動を行っている。

図9 和歌山県への年齢別移住者
(2006～2016累計)



出所：和歌山県データより筆者作成

図10 和歌山県への移住後の職業
(2006～2015)



出所：和歌山県データより筆者作成

紀美野町への移住に関して2006年度から2018年度までに1,057件の相談面談があり、和歌山県外から73世帯、142人の移住者を受け入れている(表6)。

移住者の多くは、農村の豊かな自然にひかれて田舎にやってくる。しかし、その自然環境を守ってきた地元の農業者は減少の一途である。地域農業の衰退は地域環境の荒廃につながってゆく。

増え続ける移住者と減少する農業者、この矛盾に対して「職業としての農業」に魅力を感じた移住者の姿について次項で追う²⁰⁾。

表6 紀美野町への移住者推移

| 年度 | 面談(件) | 世帯(数) | 人数(人) |
|------|-------|-------|-------|
| 2006 | 49 | 6 | 20 |
| 2007 | 25 | 8 | 21 |
| 2008 | 54 | 3 | 8 |
| 2009 | 127 | 2 | 2 |
| 2010 | 103 | 5 | 8 |
| 2011 | 126 | 8 | 13 |
| 2012 | 111 | 7 | 9 |
| 2013 | 52 | 6 | 8 |
| 2014 | 52 | 6 | 13 |
| 2015 | 57 | 4 | 10 |
| 2016 | 91 | 10 | 16 |
| 2017 | 113 | 5 | 11 |
| 2018 | 97 | 3 | 3 |
| 累計 | 1057 | 73 | 142 |

出所：紀美野町役場より作成

(2)農業との出会いから「農家」へ

紀美野町在住のD氏は、自給用の水田2反、販売用の柿7反、エンドウ豆0.7反、きゅうり1.5反の畑を営農する農家である。2007年に移住し12年経った。40歳代半ばで妻と、成人した長男、学齢期の2人の子を持つ。また、NPO法人きみの定住を支援する会の理事長として、移住推進活動に積極的に取り組んでいる。

大阪府出身で、クラブDJをしながら昼は工場や警備員のアルバイトで生計を立てていた。彼の紀美野町への移住をめぐる経緯、経過を辿り、どのようにして農業者となり、かつ地域づくり活動のリーダー役をも担うようになったのかをしてみる(表7)。

まず、移住前史としての背景は次のようである。

- ・妻が和歌山県に移住した友人を訪れてから「田舎がいい」としきりに言うようになった。
- ・大阪は家賃も高くいつもお金に追われていた。お金の頼らない生活をしたと思った。
- ・和歌山県に移住した友人の家に同居して個人で空き家を探した。
- ・その地の住民からは怪しい宗教団体を疑われたりした。住民自身が自分の土地に「未来はない」と思っているような印象をもった。
- ・いったん大阪に帰り、ネットで見た紀美野町に連絡をした。最初はどこでもよかった。
- ・紀美野町役場に相談に行った。町内案内され空き家を紹介された。即座に気に入った。

そうして移住を決意し紀美野町にやって来た。田舎に行けば農業をすると漠然と考えていた。しかし、何の技術も知識もなく、自然農をやってみたが全く収穫はできなかった。

そんな移住初期に彼は柿農家の選果場でアルバイトをし、今後の方向を決める経験をした。紀美野町は県内有数の柿の産地で、過疎高齢化が進む町も柿の収穫期には活気にあふれていた。

「選果場は夜遅くまで稼働しているし、山は一面柿色だ。まるで「柿祭り」に参加しているようで楽しかった。もっとお祭りに参加して神輿をかつぐまでになりたい」。そう思った。彼は農業生産の魅力を「初めて」知ったのだ。

移住者には住民が気にかけてくれ、アルバイトの話が次々に入り、一年が回るようになった。10月：柿選果場、晩秋：みかんの収穫、年末年始：えべっさん(十日戎)の笹とり、1～3月：花木の仕事、初夏：桃の摘果、7～8月：山椒収穫、9月：柿収穫、合間に獣害対策のメッシュ張り、草刈り…5年以上そのような生活が続いた。そのうちに山椒農家から収穫時の繁忙期の人集めを任せられるようになり、移住者のネットワークから和歌山市などから30歳代を中心に人員を集めるようになった。つまり、このあたりから、彼は移住者という助っ人から地域側の当事者になってきたのではないかと推察される。

入植5年後、柿畑を2反借り、キュウリ、エンドウ、自給用の水田も開始する。地元での柿農家の平均年齢は70歳を超えている。皆が柿に未来はないと言い、後継者もなく生産をやめていく。しかし、先祖代々の畑を放棄できない、とタダ同然で借りることができた。かつては移住者には良い土地は与えられない場合が多かった。しかし、今は現役の畑を譲り受けることができ、機械もコンテナも軽トラも「もらった」。「わらしべ長者みたいや」と彼は言う。

初期投資の苦労もなく、農業技術も教えてもらえ、地元が長年培ってきた農業資産を受け継ぎ生産農家になることができた。

彼にとって柿には未来がある。「最終的に生産者が僕だけになったら、これは面白い」という捉え方だ。「キュウリはあかん、忙しすぎる」とも言われ、たしかに7月から9月には朝夕の収穫で超多忙となり、1反半で10tの収穫をする。だからこそ「キュウリは面白い」。彼にとって農業には未来があるのだ。

表7 移住者の個人史

| 年次 | 地区での役職 | 仕事/出来事 |
|------|---------------------------------|---|
| 2007 | | -紀美野町鎌滝に移住。自然農を始めたが何もできなかった。 町内で有名なパン屋で働く |
| 2008 | 紀美野町消防団に入る 小学校運動会部長 鎌滝区班長 | -水田を一部やり始める。 柿作業、選果場、山椒農家のアルバイトなどで作業を覚えていく |
| 2009 | 消防団班長 | |
| 2010 | | -消防団ポンプ操法大会に選出され紀美野町代表として出場 |
| 2012 | まちおこし協議会「上神の郷応援団」副会長 鎌滝区班長 | -柿畑(2反)、自給用水田(2反)借りる。露地キュウリ(1反半)、キュウリの裏作としてエンドウ(0.7反)を始める |
| 2013 | 十三神社副総代長に選出 (任期2年) | |
| 2015 | 鎌滝地区協力員 | -新たに柿畑借りる(1反) |
| 2016 | きみの定住を支援する会 理事就任 | -新たに柿畑を借りる(4反) |
| 2017 | JAながみね柿部会幹事 (任期2年) | |
| 2019 | きみの定住を支援する会 理事長就任 | |

出所：聞き取りにより筆者作成

(3)地域農業と地域の継承者へ、移住者の変化と成長のプロセス

農業の面白さに気づいていくと同時に、彼は地域社会の魅力にも引かれていった。消防団に入団、学校の役員、区の班長、入植6年後の2013年には神社の副総代に選ばれ、2015年に地区の催しなどの運営に携わる協力員、2016年にきみの定住を支援する会理事、さらに2019年には同理事長に就任。2017年にはJAの柿部会の幹事に就任した。移住者という「よそ者」が地域の住民として地歩を築いていったのである。

現在、紀美野町の柿選果場で働く者の1/3ほどが移住者である。移住者が町の主産業の一翼を担う場面が見られるようになってきた。町の合併後12年で移住者は150人に迫り、区長を務める者も出てきている。消防団でも若い移住者が活躍するようになった。

地域に定住を続ける移住者にとって地域の魅力とは何なのか、彼の言葉を借りたい。

「都会にいと消防団があるのか無いのかも知らなかった。ここでは若い人が来ると消防団に誘われる。それも嬉しい。神社の役員が回ってきたが、ワラ1本からしめ縄を編むこと、えべっさんのクジびきの運営、春夏秋冬の神事、ししまいなどお年寄りに教えられての練習、全て面白い。都会にいと絶対に経験ができない。紀美野の伝統と文化を受け継ぎ放題や」。

「川も空気も星もきれい。川で鮎、ズガニ、すっぽんを捕えて食べたこと、イノシシを罠で捕えてさばいて食べたこと、移住者や地元の仲間がたくさんできたこと、地元のおいやんにご飯を食べる時に帽子をかぶっていて怒られたこと、家の敷居を踏んで怒られたこと、すべて宝物。田舎には宝がいっぱいだ。この宝を皆がいないのだったら僕が全部拾います」。

そして、今後は、紀美野町の特産品である柿を守り、それで生計をたて、地区の活性化に力を入れ、町の高齢化、過疎化の問題を移住者の幸せで解決したい、と言う。

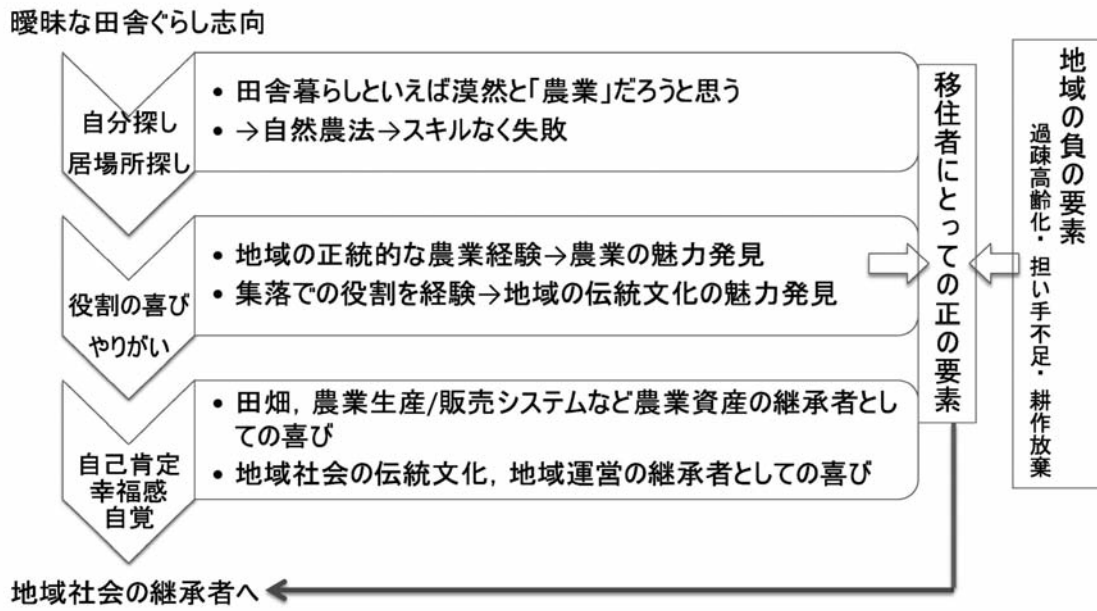
地元の住民らが「維持できなくなり捨てようとしているもの」こそが移住者には魅力であり、「幸せの素」となっている。地域の現状という負の要素が移住者にとっては正の希望の要素となる。そのプロセスこそが移住者の成長の過程とはいえないだろうか。

先人が築いてきた園地、農業生産、集荷、選果、販売というシステム、ブランド、農業機械など地域農業の経営技術資産、学校、神社、消防、祭り、しきたりなど村の経営の伝統的資産など、衰退の危機にあるこれら農村資源の継承者となることの魅力を田舎暮らしの中で知っていったといえる。

それは地域が過去から営々とつないできた田舎の歴史、文化、生業、すなわち「地域そのもの」の価値であり、風土の中で農業をし地域の役割を担う中で、地域そのものの価値への謙虚な気づきがあり、その継承者となることへの喜びが生まれたと分析できる。その喜びこそが、漠然と「居場所探し」をしていた自分に対する自己肯定の瞬間であった。第2節のH氏同様、移住者が地域継承者となっていく変化と成長のプロセスを見ることができる(図11)。

自分探しから自己肯定、自己承認の場には農業と農村が適切であった。地域で長く継承されてきた村落の仕組みと農業の生産システムこそが移住者の自己実現の可能性を開いたといえる。

図11 移住者の地域継承者への成長のプロセス



出所：筆者作成

(4) 伝統文化と生業の継承者として

最後に、和歌山県の伝統的地場産業の継承者としての移住者の事例を取り上げる。

海南市から紀美野町に至る「野上谷」といわれる一帯には、現在、トイレ、バス、キッチン、洗濯など水回り製品を中心とした家庭用品産業が集積している。これらのルーツは明治期に生産が本格化されたシュロを材料としたシュロ産業である。シュロはヤシ科の常緑高木で、幹は約10メートルにおよび、その幹に巻き付いている繊維を使用する。原料の棕櫚皮の繊維は、細く弾力があり耐久力が強く水の中でも腐りにくいなど優れた特質があり、魚網や船具、荷造り、建築用縄などの生産に始まり、みの、マット、タワシ、箒など野上谷の地場産業として飛躍的に発展してきた。昭和26年(1951年)当時には産地として地方産物問屋80軒、取り扱い業者1000名に上った²¹⁾。

しかし、昭和40年代にもなると材料革命がおりシュロから化繊製品へと移るが、野上谷ではいち早く新素材を取り入れ、たとえばタワシはスポンジへと多彩な商品開発が行われ、今日の家庭日用品産地へと転換していった。

伝統的シュロ製品のひとつに高級座敷箒がある。シュロ皮から上質の毛と繊維のみを集め作られるもので、シュロに含まれる自然の油分がツヤを与えるということで寺社や高級料亭、本物志向の消費者に求められる伝統工芸の品である。

県内でその技を受け継ぐ者は、現在では2名となり、その一人が紀美野町に移住した女性である。夫とともに山あいでの農的な生活を営みながら、伝統製法によるシュロ箒の製作者として独立をしている。

元々デザイン事務所に勤務していたが和歌山市に移住後、シュロの美しさに魅せられ、紀美野町のシュロ箒専門職人の親方のもとに弟子入りした。6年後に独立を許され、2012年に紀美

野町に工房を持ち独立。手間ひまをかけた伝統技法を継承し、シュロ箒の中でも最上質箒である「本鬼毛箒(ほんおにけほうき)」の希少な製作者としても取り組んでいる。商品は、本物を求める消費者とホームページなどを介して注文を受け、「誂え物」として直接販売し、さらに、町の事業として紀美野町全域の小中学校に掃除用のシュロ箒を納品している。

現在では、最上級品の箒の原料となる上質のシュロ皮や繊維は国産では手に入らなくなっており、輸入に頼らざるを得ない。また、作り手も後継者も居なくなっており、大変不安定な仕事ではあるが、このままではシュロ箒が忘れられていく、中途半端では後世に残らないと、樹皮や柄、糸、銅線など素材も厳選。持ち手の柄に伝統的な和歌山県産の黒竹や国産ヒノキ材を利用するなど地元の本物の伝統技法を丁寧に継承している。

また、和歌山県の伝統産業ともいえる製炭業にも移住者が進出している。

和歌山県は、ウバメガシを原料とする高級備長炭の産地として有名である。長く全国一の生産量を誇っていた紀州備長炭の生産はピーク時の1940年には24,184 t、製炭者2,085人であったが、木炭消費の激減により、2016年には1,179 tと最盛期の5%以下に、県木炭協同組合の組合員数は154人となっている²²⁾。しかし、紀州備長炭は焼き鳥、うなぎ蒲焼きなど特にこだわりの調理人からのニーズが強く、近年は品薄の状態である。

製炭業への新規参入にはIターン者が多く、2017年の和歌山県農林水産部によると、年平均で約7~8名から製炭に関する問い合わせがあり、そのうち約2~3名が県内の製炭者へ弟子入りや田辺市秋津川の備長炭記念公園研修窯の施設で技術指導を受けている。技術習得後は独立することになるが、一人前になるには数年かかるため挫折する者もいるが、県の製炭担い手として自立、活躍している者も多い。

20代で東牟婁に移住し18年になる炭焼職人のY氏の場合は、大学を卒業後、サラリーマンとは違う人生を求めて全国を放浪した後、みなべ町で製炭に出会った。その後、よき「師匠」に出会ったことが現在の自分につながった、と言う。移住後に覚悟を決めて一生懸命やっていると助けてくれる仕事の師匠や仲間がおり、仕事を覚えるとともに地域の一員ともなっていた。

世の中に背を向けた「清貧の思想はもういいかな。消防団にも入っているし、地元のお母さんネットワークにも入っている。地域の役も頼まれたらやるつもり」とY氏夫婦は言う。

彼によると、東牟婁には15人くらいの炭焼きがおり、そのうち10人くらいが移住者だそうである(2017年聞き取り)。

移住者の田舎志向には、自然豊かな環境で時間的に余裕を持ったやりがいのある仕事へのあこがれがある(国交省調べ、2014)²³⁾。炭焼きは、原木の選択、切り出し、釜入れ、口焚き、点火、洗練と工程の全てが職人の経験による繊細な技術がものをいう世界。自分の技術でゼロからものを生み出す世界である。技術を磨けば年収もよい。これは、箒職人にも農家にも通じる「ものづくり」の特質である。炭焼きでは、近年は森の再生力を重視した伐採方法に取り組むなど、環境を守る生活スタイルも田舎暮らし志向者には相性のよい仕事である。

先の事例である、柿生産者もシュロ箒生産者も炭焼きも、いずれも自然相手の仕事であり、田舎暮らし志向の過程で、地域の自然資源を相手に仕事を成し遂げてきたプロの農家や職人との出会いが彼らをその道に導いている。地域の自然に向き合い仕事をしてきた地元住民との出

会いで、一生の仕事を得たのである。図11に示した農業継承と同様、地域の伝統技術もまた、人生を模索して和歌山県にやって来た若者の自己実現の可能性を開いたといえる。

注

- 1) 人口移動に関するデータの出所は次である。総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告2015年結果」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000452793.pdf 首相官邸「参考資料集3. 東京一極集中の状況」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/senryaku2nd_kpi/19-08-22_sankou.pdf
- 2) 新規就農者数の推移(農林水産省調べ)https://www.biodic.go.jp/cbd/2006/pdf/1102_2_4.pdf
吉田俊幸「高齢者農業の可能性とその社会的意義」、『地域政策研究』9-2・3、p19、2007。
- 3) 紀伊色川村誌に「本村段別の筆数は甚だ多く殊に田地の如きは狭小なる峽田」とあり、続いて那智村、宇久井村など近隣の村の筆数と面積を比較している。それによると、色川村の田地の平均は、1.8畝(1.8アール)となる。
『紀伊色川村誌』第二編、1933年、p392。
- 4) 2-(2)~(4)は、筆者による色川住民へのインタビュー調査(2003年、2019年9月)のほか、以下を参考にした。元那智勝浦町色川出張所職員の子元昭氏自筆の記録。田古良元昭「移住者受け入れに係わっての回顧」、『かまん・くまのII』No.29、企画集団B・G・K、2009年、pp.48-53。村山勝茂、村山富子、長澤茂生「特集 耕人舎を振り返る～色川定住者の源流を探って」、『色川だより28』、色川地域振興推進委員会、2012年、pp.53-68。『地域自給に関する研究(II)－和歌山県色川地区における農林業の変遷と自給運動』、国民生活センター、1984年、pp.303-321。春原麻子「移住者受け入れ40年の歴史」、小田切徳美、筒井一伸編著『田園回帰の過去・現在・未来』、農山漁村文化協会、2016年、pp24-45。
- 5) 村山勝茂氏、村山彰男氏の兄弟については、耕人舎設立者として著名であるため本名とした。また、村山勝茂氏は日本有機農業研究会に関わり、IFOAM(国際有機農業運動連盟)ジャパン理事長、全国有機農業推進協議会理事などを務めている。
- 6) 1960年代にアメリカ合衆国で青年層を中心に既成の社会体制や社会矛盾から飛び出し、自分たちの聖地を作り、脱社会的な行動をとるヒッピー運動が生じた。イギリス、フランス、日本などにも波及した。
- 7) 日本有機農業研究会は有機農業の探究、実践、普及啓発、交流等を目的に生産者と消費者、研究者を中心として1971年に結成された。目的に「環境破壊を伴わず地力を維持培養しつつ、健康的で味の良い食物を生産する方法を探究し、その確立に資するとともに、食生活をはじめとする生活全般の改善を図り、地球上の生物が永続的に共生できる環境を保全すること」を掲げている。
- 8) 移住受け入れの体制はその後、段階を経て変化し、移住希望者が5日間で移住者、地元民の計15軒を訪問し色川の暮らしぶりを見てもらう定住訪問や、各集落に定住世話人を置き、集落で責任を持って移住を受け入れる合意のしくみを作っている(2018年現在)。
- 9) 2-(5)はインタビュー調査(2019年9月)のほか、以下を参考にした。原和男「移住者は地域の担い手となり得るか」、前掲『田園回帰の過去・現在・未来』、pp.46-59。
- 10) 那智勝浦町色川出張所提供データより。
- 11) 農家に宿泊することにより農家の生活をありのままに体験する農家民泊は、1994年に大分県宇佐市安心院町で実験的に始まった。これをきっかけに農林漁業民泊の規制緩和が行われ、農家民泊が農村振興策として全国的に広がった。
- 12) 田舎暮らしネットワーク『田舎暮らし大募集・九州編』、富民協会、1995年3月。シリーズとして、朱の編、藍の編、黄の編など1997年2月まで出版された。筆者も編集に関与し、紀伊半島の移住情報を収集した。
- 13) 財21世紀村づくり塾会員企業23社の首都圏勤務従業員2990名へのアンケート。回収率68.8%、主として事務職のホワイトカラー、回答者の91.7%が男性となっている。財21世紀村づくり塾『ビレッジ』、1994SPRING Vol.11、pp32-33。
- 14) 3-(2)、(3)は以下を参考にした。湯崎真梨子「グリーンツーリズムにおける体験観光の地域展開－和歌山県中津村を事例として」和歌山地理第26号、pp21-40、2006年。湯崎真梨子「移住者と地域住民の連携による農村再構築」、橋本卓爾、山田良治、藤田武弘、大西敏夫編『都市と農村 交流から協働へ』、日本経済評論社、pp215-235、2011年。中津地区での聞き取り調査。聞き取り期間2006年7月～8月、2019年11月。特に(2)については、湯崎真梨子(2006)の論文を元にしており、調査データは当時のものである。
- 15) ゆめ倶楽部資料(2008年)による。

- 16) 移住者への聞き取り調査(2006年)による。
- 17) 瀧川泰彦「中山間地農業の再生と自立について」、和歌山大学経済学研究科修士論文、pp60-61、2012年。
- 18) 中津地区移住者へのアンケート調査「移住後の生活に関するアンケート」(2019年11月)および中津地区での聞き取り調査(2019年11月)による。
- 19) データ：農業センサス。
- 20) 以下を参考にした。紀美野町行政資料および役場、紀美野町での移住者への聞き取り調査(2019年8月、2019年11月)、西久保俊郎『シュロの歌』2000年、和歌山県農林水産部林業振興課資料および和歌山市、串本町での移住者への聞き取り調査(2017年10月)。
- 21) 西久保俊郎『シュロの歌』.pp36-39、2000年。
- 22) データ：和歌山県農林水産部林業振興課。
- 23) 国土交通白書2014 第1節1 地方移住等地方へのヒト(定住人口)の流れ。
<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/index.html>